

第14号様式（第21条関係）

空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金 事業実績報告書兼請求書

（宛先） 京 都 市 長	令和 年 月 日
申請者の主たる事務所の所在地 〒（ ）	申請者の名称及び代表者名 電話（ ）

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第21条の規定により、事業が完了したので実績を報告します。

1 連絡先・担当者 （注）申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

担当者氏名		電話番号	（ ）
メールアドレス			
交付額決定通知等の書類送付先	住 所：〒（ ） 氏 名：		

2 交付請求額 ※(A)は「5 事業実施経費」を、(B)は「6 収入」の額を御記入ください。
※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

(A) 円	－	(B) 円	=	(C) 円
(C) 円	×	補助率 2 / 3	=	(D) 円

交付請求額 (D)又は交付決定通知書の額のいずれか低い額 円 （千円未満切り捨て）

※既に前払金を受けている金額は除く

3 振込先口座

金融機関	銀行 金庫 農協							本店・支店・出張所 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入
預金種目	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ 貯蓄							口座名義 (フリガナ)
口座番号								口座名義 (漢字等)

- ・申請者と同一名義の口座を指定のこと。
- ・振込口座の通帳の写し（※申請時に提出したものから変更があった場合のみ。申請者と同一名義の通帳で、金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるもの）を添付すること。

3 活用する物件の利用形態

住 所	〒 (入居場所がある商店街名：)			
□賃 貸	契 約 者		契約日	年 月 日
	契 約 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日		
□取 得	取 得 者		取得日	年 月 日
□所 有	所 有 者			

4 事業実施内容

交 付 決 定 通 知	年 月 日付け京都市指令産地第 号
交付決定通知書の額	
事業名称	
取組実施内容 (参加した商店街活動など)	
取組の効果	
今後の取組計画	

5 事業経費

経費項目	支出先	金額（円）
小計（a）		
補助対象外経費（b）		
支出額合計（A）	（a）－（b）	

6 収入（国、府、本市のその他の補助金等の予定がある場合のみ記入）

本補助金に申請予定の事業（取組）で、重複して他の補助金を申請される場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

補助金名	税抜金額（円）
収入額合計（B）	

7 添付書類

添付書類 (チェック☑)	☐ 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの（写し）【必須】 （支出を証する書類の宛名については、 <u>申請者名のものに限る</u> ）
	☐ 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの（写し）【必須】 （支出を証する書類の宛名については、 <u>申請者名のものに限る</u> ）
	☐ 事業の完了を証明できる写真 ☐ 実績を確認できる資料等 } どちらか必須
	☐ 振込口座の通帳の写し（※交付申請時に提出したものから変更があった場合のみ提出） （口座の開設日、金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるもの。振込口座名義は、 <u>申請者名のものに限る</u> ）
	☐ その他市長が特に必要と認める書類（

以下のとおり誓約します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。)

- ☐ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- ☐ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- ☐ 商店街コラボ創出事業に係る補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

申請者名
